

**医療介護総合確保促進法に基づく
沖縄県計画**

**令和2年1月
令和3年1月変更
令和4年3月変更**

沖縄県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

我が国では急速に少子高齢化が進む中、令和7（2025）年には「団塊の世代」が75歳以上となり、高齢者人口は令和24（2042）年にピークを迎えると推計され、世界に例をみない速度で高齢化が進行しております。沖縄県は、全国と比べて高齢化率が低い傾向にあるものの確実に上昇しており、令和22（2040）年には30.3%に達すると見込まれ、超高齢化社会を迎えるとの将来推計があります。

そのため、国は、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（以下「総合確保促進法」という。）の一部改正を行ったところであります。

沖縄県の福祉・保健・医療を取り巻く環境は、急速な少子・高齢化の進展、住宅事情、扶養意識などライフスタイルの変化に伴う単独世帯の増加、がんや循環器疾患等生活習慣病の増加など疾病構造の変化、医学・医療技術の進歩による医療の高度化・専門化の進展、さらに衛生や介護に対する県民ニーズの多様化など、大きく変化しています。

本県は、他都道府県と比較して、地域包括ケア病棟の届出件数が少なく、地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスを確保するため、病床機能の分化・連携を推進する必要があります。

在宅医療・介護については、高齢化社会を迎え、医療機関や介護保険施設等の受け入れにも限界が生じることが予測され、慢性期及び回復期患者の受け皿として、看取りを含む在宅医療・介護サービス提供体制の整備が求められており、精神疾患については、発症から早期に精神科医療が提供され、再び地域生活や社会復帰することができる体制が求められています。

また、島嶼県である本県は、広範囲に散在する多くの離島・へき地において、その地理的特性から、保健医療・介護資源や医療・介護サービス提供体制は都市部との格差が大きいことに加え、医療・介護従事者も不足しており、特に医師確保が依然として困難な状況にあります。

令和元年度の計画では、医療分野は、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業を重点的に取り組むこととしています。また、離島地域の医師・看護師等を確保するための事業質の高い医療を提供するための人材育成や医療・介護の連携を推進するための事業、地域の実情に応じた在宅医療の提供体制を強化する事業等にも

取り組みます。

介護分野は、介護サービス基盤の充実に向けた介護施設等の整備に関する事業並びに高まる介護ニーズに対応するため、介護職員の参入促進及び労働環境・処遇の改善に向けた取組を充実させるとともに、資質の向上を図るなどの介護人材の確保に関する事業に取り組みます。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

沖縄県における医療介護総合確保区域については、次の圏域とします。

北部圏域（名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村）

中部圏域（宜野湾市、沖縄市、うるま市、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村）

南部圏域（那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町）

宮古圏域（宮古島市、多良間村）

八重山圏域（石垣市、竹富町、与那国町）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■沖縄県全体

1. 目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICT を活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数
H30年 48,889人 → R1年 約50,000人
- ・県内の回復期病床数 H29年 1,680床 → R1年 1,780床

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅医療支援薬局数 H29年 75ヶ所 → R1年 120ヶ所
- ・救急車の応需率 H30年度 90% → R2年度 92%
- ・救急科病床の平均在院日数 H30年度 7.4日 → R2年度 6.9日
- ・健康サポート薬局数 H30年 4ヶ所 → R7年 100ヶ所
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）
H29年 6.9カ所 → R5年 7.7カ所（全国平均値）
- ・小児対応訪問看護ステーション数 H29年 48ヶ所 → R5年 53ヶ所
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → R2年 3,052人
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数
H29年 5圏域（25ヶ所） → R1年 5圏域（30ヶ所）

③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 374床（24カ所） → 403床（25カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）

【開設準備補助】

<改築>

- ・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所）
- ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室

20 床（2カ所）

- ・介護老人保健施設 30 床（1カ所）

<創設>

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床（1カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 27 床（2カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20 人（1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 人／月分（1カ所）

④医療従事者の確保に関する目標

- ・本県外科専攻医登録数 H30 年 5 人 → R2 年 9 人
- ・人口 10 万人あたり歯科医師数 H28 年 59.6 人 → R5 年 82.4 人
- ・人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R5 年 268 人
- ・新人看護職員の離職率 H28 年 6.4% → R1 年 5%以下
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率 H29 年 72.1% → R1 年 75.2%以上
- ・正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4% → R1 年 9.3%
- ・特定町村の保健師数（定数 43 人） H30 年 40 人 → R1 年 43 人
- ・小児人口 10 万人対小児科医師数 H28 年 95.6 人 → R1 年 100.6 人
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28 年 81.9% → R1 年 79.5%
- ・人口 10 万人対薬剤師数 H28 年 150.9 人 → R2 年 170.9 人
- ・人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R3 年 261 人
- ・県内就業看護師新規の増加 H28 年 14,732 人 → H30 年 15,092 人

⑤介護従事者の確保に関する目標

本県では、令和7年度には4,501人の介護職員が不足すると見込まれており、人材の確保が喫緊な課題となっております。そのため、当基金を活用した28事業のうち、5事業において新たに140人の介護従事者を確保することを目標とします。

- ・介護人材育成就業支援事業 15 人
- ・島しょ地域介護人材確保対策事業 35 人
- ・マッチング機能強化事業（福祉人材研修センター事業） 57 人
- ・看護師等修学資金貸与事業 3 人
- ・介護助手採用促進モデル事業 30 人

一方で、限られた人材をより有効に活用するために、職員の専門性を高めて能力開発を支援する必要があります。また、介護職員の離職率も22.9%と全国平均16.2%と比較して高いことから、併せて職員の離職を防止するための取組も求められております。そのため、職員の能力を発揮できるような環境を提供するとともに職場への定着及び離職防止のために、資質の向上や労働環境・処遇の改善に資する取組の充実を図ります。

なお、事業毎の目標は下記のとおりです。

(1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組をより押し進めます。

また、高校生や中高年齢層等を対象とした新規参入を促進するための取組も行います。

- ・ 学校訪問、職業講話・セミナーを実施した高等学校（実数）
（H30 目標）59 校→（R1 目標）延べ 200 校
- ・ 学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの各参加者
（小・中学生、大学生、高校生、一般）
（H30 目標）2,000 人→（R1 目標）3,000 人
- ・ 介護職魅力発信 CM の認知度及び主要配布機関へのアンケートによる満足度
- ・ 介護未就業者を短期雇用し介護支援業務に従事させるとともに、研修等の受講により介護資格を取得（H30 目標）新規従業者の確保 15 人→（R1 目標）15 人
- ・ 離島高校生等に対する介護職員初任者研修（H30 目標 50 人）→（R1 目標 50 人）
- ・ 島しょ地域介護サービス事業所への支援
介護専門職の雇用（H30 目標）60 人→（R1 目標）35 人
→（R2、R3 目標）30 人
企業説明会等への参加事業所数（H30 目標）10 事業所→（R1 目標）10 事業所
（R2、R3 目標）4 事業所
介護支援専門員の法定研修受講（H30 目標）100 人→（R1 目標）40 人
（R2 目標）50 人、（R3 目標）20 人
職場内研修実施事業所数（H30 目標）50 事業所→（R1 目標）6 事業所
小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用
（R2、R3 目標）2 箇所、10 人
- ・ 福祉人材研修センターのマッチング機能の強化
合同就職説明会参加者数（H30 目標）150 人→（R1、R2 目標）130 人
離島の福祉体験モニターツアー参加者数（新規）→（R1 目標）24 人
福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数：（R2 目標）70 人
- ・ 介護施設等へ就職する看護職修学生への修学資金貸与（新規）→（R1 目標）3 人
- ・ 介護助手導入支援
（H30 目標）10 モデル事業所 30 人雇用
（R1、R2 目標）15 モデル事業所 30 人雇用
- ・ 介護に関する入門的研修修了者（新規）→（R1 目標）200 人
- ・ 介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生への支援（新規）

(2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介

護者への支援、介護予防への本格的な取組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成します。

・介護職員資質向上等研修

サービス提供責任者適正実施研修 (R1 目標)40 人 → (R2 目標)20 人
テーマ別技術向上研修 (R1 目標)220 人 → (R2 目標)110 人
介護福祉士キャリアパス研修 (R1 目標)25 人 → (R2 目標)20 人

・認知症介護研修

認知症対応型サービス事業開設者研修 (H30 目標)10 人 → (R1 目標)10 人
認知症対応型サービス事業管理者研修 (H30 目標)40 人 → (R1 目標)40 人
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修
(H30 目標)20 人 → (R1 目標)20 人
認知症介護指導者フォローアップ研修 (H30 目標)2 人 → (R1 目標)2 人
認知症介護基礎研修 (H30 目標)500 人 → (R1 目標)400 人

・認定特定行為業務従事者認定数

第1・2号 (H30 目標)130 件 → (R1 目標)130 件
第3号 (H30 目標)130 件 → (R1 目標)130 件
喀痰吸引等指導者養成研修 (H30 目標)50 人 → (R1 目標)50 人
登録研修機関初度経費補助 (新規) → (R1 目標)1 件
・看護職人材育成研修 (H30 目標)300 人 → (R1 目標)240 人

・介護キャリア段位制度導入支援

アセッサー講習修了者数 (H30 目標)70 人 → (R1 目標)70 人
レベル認定者 (H30 目標)2 人 → (R1 目標)5 人

・介護支援専門員を対象とした研修

法定研修受講者数：(R1 目標)942 人 → (R2 目標)630 名
主任介護支援専門員フォローアップ研修：(R1、R2 目標)100 名
中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修：(R2 目標)200 名

・認知症地域医療支援研修

認知症サポート医養成研修 (H30 目標)21 人 → (R1、R3 目標)20 人
病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修
(H30 目標)94 人 → (R1、R3 目標)70 人
かかりつけ医認知症対応力向上研修 (H30 目標)59 人 → (R1、R3 目標)30 人
認知症地域支援推進員研修 (H30 目標)50 人 → (R1 目標)60 人 → (R3 目標)50 人
認知症初期集中支援員研修 (H30 目標)70 人 → (R1 目標)40 人 → (R3 目標)30 人
薬剤師向け認知症対応力向上研修 (H30 目標)38 人 → (R1、R3 目標)40 人
歯科医師向け認知症対応力向上研修 (H30 目標)32 人 → (R1、R3 目標)30 人
看護職員認知症対応力向上研修 (H30 目標)55 人 → (R1、R3 目標)50 人
・認知症ケア・社会的向上研修 (新規) → (R1 目標)200 人
・生活支援コーディネーター養成研修 (H30 目標)150 人 → (R1 目標)150 人

- ・入退院支援に係る連携
 - 入退院調整ルールに関する調整会議の実施 (指標変更)→(R1 目標)5 圏域
 - 入退院調整ルール等に関する調査 (指標変更)→(R1 目標)5 圏域
 - 必要に応じて多職種を対象とした研修会を開催
 - ・多職種連携ケアマネジメント研修 (H30 目標)150 人→(R1 目標)138 人
 - ・市民後見推進事業(沖縄市)
 - ①市民後見人養成研修の実施 (新規)→(R1 目標)年 15 回
 - ②市民後見人推進事業運営委員会開催 (H30 目標)年 4 回→(R1 目標)4 回
 - ③市民後見人の適正な活動のための支援
 - 情報交換会 (H30 目標)年 1 回→(R1 目標)1 回
 - 法人後見サポーター連絡会 (H30 目標)年 8 回→(R1 目標)8 回
 - ケース検討会を必要に応じて開催
 - ④法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチング
 - ⑤市民後見人への援助技術等のサポート
 - ・市民後見推進事業(北中城村)
 - ①市民後見人養成・育成のための研修
 - 権利擁護支援者養成研修(初級・中級研修)
 - ②フォローアップ研修
 - ③運営員会を開催、事業検討部会を設置する。また、村権利擁護支援センターの活動を中心に権利擁護の支援者の活動支援及び法人後見実施機関とするための検討・調整
 - ④市民後見人の活動の推進を図るため、関係機関とのネットワークの構築、研修会の開催
- (3) 労働環境・処遇の改善
- 介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、新人職員、産休取得者、介護施設役職者等の各層に対応した対策を講じます。
- ・エルダー・メンター制度導入事業所 (H30 目標)5 事業所→(R1 目標)5 事業所
 - ・介護施設の役職者等に対する研修 (H30 目標)180 人→(R1 目標)350 人
 - ・介護ロボット導入事業所 (R1 目標)65 事業所→(R2 目標)12 事業所
 - ・産休代替職員の配置人数 (H30 目標)40 人→(R1 目標)10 人

2. 計画期間

令和元年度～令和3年度

■北部圏域

1. 北部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

北部圏域では、地理的条件により医療人材の確保が困難な状況にあります。各診療科で大きな課題となっており、周辺医療圏への患者の流出が多い状況にあります。

また、在宅医療サービス提供施設が少ないことも課題です。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】

H30年 48,889人 → R1年 約50,000人

- ・県内の回復期病床数 H29年 1,680床 → R1年 1,780床【再掲】

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅医療支援薬局数 H29年 75ヶ所 → R1年 120ヶ所【再掲】

- ・救急車の応需率 H30年度 90% → R2年度 92%【再掲】

- ・救急科病床の平均在院日数 H30年度 7.4日 → R2年度 6.9日【再掲】

- ・健康サポート薬局数 H30年 4ヶ所 → R7年 100ヶ所【再掲】

- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）【再掲】

H29年 6.9カ所 → R5年 7.7カ所（全国平均値）

- ・小児対応訪問看護ステーション数 H29年 48ヶ所 → R5年 53ヶ所【再掲】

（北部圏域：H29年 1ヶ所 → R5年 2ヶ所）

- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → R2年 3,052人【再掲】

- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】

H29年 5圏域（25ヶ所） → R1年 5圏域（30ヶ所）

③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【開設準備補助】

<改築>

- ・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所）

- ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
10床（1カ所）

<創設>

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）

④医療従事者の確保に関する目標

- ・本県外科専攻医登録数 H30年 5人 → R2年 9人【再掲】

- ・人口 10 万人あたり歯科医師数 H28 年 59.6 人 → R5 年 82.4 人【再掲】
- ・人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R5 年 268 人【再掲】
- ・二次医療圏ごとの医師偏在指標 北部圏域：H28 年 196.3 → R5 年 238.3
- ・新人看護職員の離職率 H28 年 6.4% → R1 年 5%以下【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率【再掲】
H29 年 72.1% → R1 年 75.2%以上
- ・正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4% → R1 年 9.3%【再掲】
- ・小児人口 10 万人対小児科医師数【再掲】
H28 年 95.6 人 → R1 年 100.6 人
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28 年 81.9% → R1 年 79.5%【再掲】
- ・人口 10 万人対薬剤師数 H28 年 150.9 人 → R2 年 170.9 人【再掲】
- ・県内就業看護師新規の増加 H28 年 14,732 人 → H30 年 15,092 人【再掲】

⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第 7 期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和元年度～令和 3 年度

■中部圏域

1. 中部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部圏域では、高機能病院や地域の基幹病院が複数ありますが、人口当たりの診療所数が少なく、在宅医療サービス提供施設も少ない状況にあるという課題があります。この課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】
H30年 48,889人 → R1年 約50,000人
- ・県内の回復期病床数 H29年 1,680床 → R1年 1,780床【再掲】

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅医療支援薬局数 H29年 75ヶ所 → R1年 120ヶ所【再掲】
- ・救急車の応需率 H30年度 90% → R2年度 92%【再掲】
- ・救急科病床の平均在院日数 H30年度 7.4日 → R2年度 6.9日【再掲】
- ・健康サポート薬局数 H30年 4ヶ所 → R7年 100ヶ所【再掲】
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）【再掲】
H29年 6.9カ所 → R5年 7.7カ所（全国平均値）
- ・小児対応訪問看護ステーション数 H29年 48ヶ所 → R5年 53ヶ所【再掲】
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → R2年 3,052人【再掲】
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】
H29年 5圏域（25ヶ所） → R1年 5圏域（30ヶ所）

③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

<創設>

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・緊急ショートステイ 1床（1カ所）

【開設準備補助】

<創設>

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

<改築>

- ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
10床（1カ所）

④医療従事者の確保に関する目標

- ・本県外科専攻医登録数 H30年 5人 → R2年 9人【再掲】
- ・人口10万人あたり歯科医師数 H28年 59.6人 → R5年 82.4人【再掲】
- ・人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R5年 268人【再掲】
- ・二次医療圏ごとの医師偏在指標 中部圏域：H28年 196.3 → R5年 238.3
- ・新人看護職員の離職率 H28年 6.4% → R1年 5%以下【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率【再掲】
H29年 72.1% → R1年 75.2%以上
- ・正規雇用看護職員離職率 H28年 10.4% → R1年 9.3%【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数【再掲】
H28年 95.6人 → R1年 100.6人
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年 81.9% → R1年 79.5%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H28年 150.9人 → R2年 170.9人【再掲】
- ・県内就業看護師新規の増加 H28年 14,732人 → H30年 15,092人【再掲】

⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和元年度～令和3年度

■南部圏域

1. 南部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部圏域では、都市部で人口も多いことから、大学病院、高機能病院や地域の基幹病院が複数あり、一般診療所も多く、人口当たりの医師数が本県で最も多い圏域であります。本島南部の有人離島も多く点在しており、離島や宮古・八重山の先島地域からの急患搬送等、沖縄県全域からの患者の流入も多く、医師の地域偏在の緩和や在宅医療サービス提供施設が少ない状況にあるという課題があります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】
H30年 48,889人 → R1年 約50,000人
- ・県内の回復期病床数 H29年 1,680床 → R1年 1,780床【再掲】

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅医療支援薬局数 H29年 75ヶ所 → R1年 120ヶ所【再掲】
- ・救急車の応需率 H30年度 90% → R2年度 92%【再掲】
- ・救急科病床の平均在院日数 H30年度 7.4日 → R2年度 6.9日【再掲】
- ・健康サポート薬局数 H30年 4ヶ所 → R7年 100ヶ所【再掲】
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）【再掲】
H29年 6.9カ所 → R5年 7.7カ所（全国平均値）
- ・小児対応訪問看護ステーション数 H29年 48ヶ所 → R5年 53ヶ所【再掲】
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → R2年 3,052人【再掲】
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】
H29年 5圏域（25ヶ所） → R1年 5圏域（30ヶ所）

③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 229床（9カ所） → 258床（10カ所）
- ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室
10床（1カ所）

【開設準備補助】

<改築>

- ・介護老人保健施設 30床（1カ所）

<創設>

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20人／月分（1カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人／月分（1カ所）

④医療従事者の確保に関する目標

- ・本県外科専攻医登録数 H30年 5人 → R2年 9人【再掲】
- ・人口10万人あたり歯科医師数 H28年 59.6人 → R5年 82.4人【再掲】
- ・人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R5年 268人【再掲】
- ・二次医療圏ごとの医師偏在指標 南部圏域：H28年 196.3 → R5年 238.3
- ・新人看護職員の離職率 H28年 6.4% → R1年 5%以下【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率【再掲】
H29年 72.1% → R1年 75.2%以上
- ・正規雇用看護職員離職率 H28年 10.4% → R1年 9.3%【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数【再掲】
H28年 95.6人 → R1年 100.6人
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年 81.9% → R1年 79.5%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H28年 150.9人 → R2年 170.9人【再掲】
- ・県内就業看護師新規の増加 H28年 14,732人 → H30年 15,092人【再掲】

⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和元年度～令和3年度

■宮古圏域

1. 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宮古圏域では、地域の中核となる病院はありますが、圏域内の救急搬送件数 2,200 件のうち 8 割を中核病院が受け入れており、救急医療機関の負担軽減を図る必要があります。また、離島圏域では医師確保は厳しい状況にあり、特に低出生体重児の割合が高い宮古圏域では、異常分娩等の緊急手術に対応するため産科や脳外科等の継続的な確保という課題があります。また、人口当たりの診療所数がやや少なく、在宅療養支援病院がないという課題があります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】

H30 年 48,889 人 → R1 年 約 50,000 人

- ・県内の回復期病床数 H29 年 1,680 床 → R1 年 1,780 床【再掲】

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅医療支援薬局数 H29 年 75 ヶ所 → R1 年 120 ヶ所【再掲】
- ・救急車の応需率 H30 年度 90% → R2 年度 92%【再掲】
- ・救急科病床の平均在院日数 H30 年度 7.4 日 → R2 年度 6.9 日【再掲】
- ・健康サポート薬局数 H30 年 4 ヶ所 → R7 年 100 ヶ所【再掲】
- ・訪問看護ステーション数（人口 10 万対）【再掲】
H29 年 6.9 ヶ所 → R5 年 7.7 ヶ所（全国平均値）
- ・小児対応訪問看護ステーション数 H29 年 48 ヶ所 → R5 年 53 ヶ所【再掲】
（宮古圏域：H29 年 1 ヶ所 → R5 年 2 ヶ所）
- ・長期在院患者数の減少 H26 年 3,274 人 → R2 年 3,052 人【再掲】
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】
H29 年 5 圏域（25 ヶ所） → R1 年 5 圏域（30 ヶ所）

③介護施設等の整備に関する目標

※整備予定無し

④医療従事者の確保に関する目標

- ・本県外科専攻医登録数 H30 年 5 人 → R2 年 9 人【再掲】
- ・人口 10 万人あたり歯科医師数 H28 年 59.6 人 → R5 年 82.4 人【再掲】
- ・人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R5 年 268 人【再掲】
- ・二次医療圏ごとの医師偏在指標 宮古圏域：H28 年 196.3 → R5 年 238.3
- ・新人看護職員の離職率 H28 年 6.4% → R1 年 5%以下【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率【再掲】
H29 年 72.1% → R1 年 75.2%以上

- ・ 正規雇用看護職員離職率 H28年 10.4% → R1年 9.3% 【再掲】
- ・ 小児人口10万人対小児科医師数 【再掲】
H28年 95.6人 → R1年 100.6人
- ・ 乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年 81.9% → R1年 79.5% 【再掲】
- ・ 人口10万人対薬剤師数 H28年 150.9人 → R2年 170.9人 【再掲】
- ・ 県内就業看護師新規の増加 H28年 14,732人 → H30年 15,092人 【再掲】

⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和元年度～令和3年度

■八重山圏域

1. 八重山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八重山圏域では、地域の中核となる病院はありますが、本県の各医療圏の中でも医師数及び看護師数が最も少なく、特に医師の地域・診療科偏在の緩和という課題があります。また、人口当たりの精神病床がやや少なく、診療所数がやや少ない状況にあります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数【再掲】
H30年 48,889人 → R1年 約50,000人
- ・県内の回復期病床数 H29年 1,680床 → R1年 1,780床【再掲】

②居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅医療支援薬局数 H29年 75ヶ所 → R1年 120ヶ所【再掲】
- ・救急車の応需率 H30年度 90% → R2年度 92%【再掲】
- ・救急科病床の平均在院日数 H30年度 7.4日 → R2年度 6.9日【再掲】
- ・健康サポート薬局数 H30年 4ヶ所 → R7年 100ヶ所【再掲】
- ・訪問看護ステーション数（人口10万対）【再掲】
H29年 6.9カ所 → R5年 7.7カ所（全国平均値）
- ・小児対応訪問看護ステーション数 H29年 48ヶ所 → R5年 53ヶ所【再掲】
（八重山圏域：H29年 1ヶ所 → R5年 2ヶ所）
- ・長期在院患者数の減少 H26年 3,274人 → R2年 3,052人【再掲】
- ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数【再掲】
H29年 5圏域（25ヶ所） → R1年 5圏域（30ヶ所）

③介護施設等の整備に関する目標

※整備予定無し

④医療従事者の確保に関する目標

- ・本県外科専攻医登録数 H30年 5人 → R2年 9人【再掲】
- ・人口10万人あたり歯科医師数 H28年 59.6人 → R5年 82.4人【再掲】
- ・人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R5年 268人【再掲】
- ・二次医療圏ごとの医師偏在指標 八重山圏域：H28年 196.3 → R5年 238.3
- ・新人看護職員の離職率 H28年 6.4% → R1年 5%以下【再掲】
- ・看護師等養成所卒業者の県内就業率【再掲】
H29年 72.1% → R1年 75.2%以上
- ・正規雇用看護職員離職率 H28年 10.4% → R1年 9.3%【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数【再掲】

H28年 95.6人 → R1年 100.6人

- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 H28年 81.9% → R1年 79.5%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 H28年 150.9人 → R2年 170.9人【再掲】
- ・県内就業看護師新規の増加 H28年 14,732人 → H30年 15,092人【再掲】

⑤介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和元年度～令和3年度

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

平成30年6月 県・県医師会連絡会議（意見交換）
平成30年6月 県内各関係団体へ平成31年度事業提案依頼
平成30年7月 沖縄県地域医療対策協議会
平成30年8月 県看護協会からの要請
平成30年9月 県・県医師会連絡会議（意見交換）
平成30年9月 看護師養成学校からの要請
平成30年9月～11月 第1回北部・中部・南部・宮古・八重山地区地域医療対策会議
平成30年11月 県・県医師会連絡会議（意見交換）
平成30年11月 県・県歯科医師会連絡会議（意見交換）
平成31年1月 県・県医師会連絡会議（意見交換）
平成31年1月～3月 第2回北部・中部・南部・宮古・八重山地区地域医療対策会議
第3回中部・南部地区地域医療対策会議
令和元年8月 県医療提供体制協議会

(介護分)

平成31年1月～2月 県内4箇所において介護サービス事業所を対象とした集団指導を開催し、令和元年度取組を説明する。
平成31年3月28日 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会開催
令和元年6月5日 沖縄県介護従事者確保推進協議会開催
令和元年6月6日 沖縄県高齢者施設長等会議開催

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療提供体制協議会等において、地域の関係者の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなど、目標の達成に向けて計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県医師会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期から慢性期及び在宅医療等まで、切れ目のない医療提供体制の構築のためには、各期における医療情報を円滑に共有するための医地域医療連携ネットワークが必要である。					
	アウトカム指標： 地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数： H30 年 48,889 人 → R1 年 50,000 人					
事業の内容	ネットワークに集積した患者の診療情報を効果的に活用するため、参加施設間の連携業務（紹介・逆紹介）で使用する「診療情報提供書」をシームレスに行える仕組みを構築する。					
アウトプット指標	地域医療連携ネットワークへの医療機関の加入施設数：235 カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	加入施設の増加によるネットワークの拡充により、利用する患者とその活用が増え、地域医療連携強化に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 30,000	基金充当 額	公	(千円)

	基金	国 (A)	(千円) 13,333	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 13,333
		都道府県 (B)	(千円) 6,667			
		計 (A+B)	(千円) 20,000			
	その他 (C)	(千円) 10,000	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業						
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,208 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、南部、中部、宮古、八重山						
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	がん治療ならびに心臓疾患患者などの周術期の専門的口腔機能管理は、患者の治療経過や 予後に大きく関与し、慢性期医療や介護認定患者の口腔ケアは患者の QOL 向上に影響する。沖縄県は地域医療構想で「効率的で質の高い医療提供体制の構築」を目指しており、その目的達成には必要な人材の確保、育成ならびに県民に対する普及活動、情報提供が必要で、沖縄県内のがん診療連携体制・在宅医療環境強化の推進ならびに効率的で質の高い歯科保健医療を提供する必要がある。						
	アウトカム指標：地域連携支援医療機関（がん患者の手術前後の口腔衛生状態ならびに機能（咀嚼・摂食・嚥下）を管理し、地域連携を行うことが可能な医師、歯科医師ならびに補助する看護師、歯科衛生士が在中する施設）を県内に設置する。実施医療機関数を平成 31 年度は宮古、八重山地区にも連携を広げる。 宮古・八重山地区実施機関 R1 年度 5 か所程度						
事業の内容	専門的口腔機能管理を提供して患者の QOL を向上させるために、口腔機能管理の知識と技術の向上ならびに地域医療連携をマネジメントする人材を育成・確保し、その知識・技術を地域連携ならびに講演会・研修会で県内の多くの地域医療機関に広げる。 (1)専門的な口腔機能管理を実施するための人材確保ならびに育成 (2)口腔機能管理の知識・技術向上に向けた講演会・研修会の開催 (3)地域医療の口腔機能管理の普及ならびに情報提供のための人材養成						
アウトプット指標	病床、患者の連携を図るための専門的口腔機能管理の研修会開催（県内、宮古・八重山地を含む）。R1 年度 4 回程度 （一社）日本口腔ケア学会認定資格の歯科衛生士、看護師、歯科医師の養成。R1 年度 3 名程度						
アウトカムとアウトプットの関連	沖縄県口腔ケア研究会ならびに琉球大学医学部附属病院歯科口腔外科による研修会の開催によって技術の向上と情報交換を図る。研修会は県内および宮古、八重山地区の地域歯科医療機関と連携を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		9,208			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				3,069	における		

		都道府県 (B)	(千円) 1,535	公民の別 (注1)	民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 4,604			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 4,604			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 院内助産所・助産師外来整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,622 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するに当たっては、周産期医療の均てん化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所・助産師外来の設置を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の回復期病床数 H29 年 1,680 床 → R1 年 1,780 床</p>					
事業の内容	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増改築や改修、体制整備に必要な備品の設置に対する経費支援を行う。					
アウトプット指標	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数 2 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	院内助産所・助産師外来の体制整備に係る経費の補助を行い、設置を促進することで、地域における安全・安心なお産の場の確保と産科医の負担軽減を図るとともに、病床機能の分化連携を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,622	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,387 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,387		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,693		3,387
			計 (A+B)	(千円) 5,080		
			その他 (C)	(千円) 2,542		
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 病床機能分化・連携基盤強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 53,328 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる回復期機能及び在宅医療の医療需要に適切に対応するため、不足が見込まれる回復期病床及び在宅医療提供体制の確保が必要。					
	アウトカム指標： 県内の回復期病床数 H29 年 1,680 床 → R1 年 1,780 床					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで一連のサービスを地域において総合的に確保するため、地域包括ケア病棟等への転換に係る施設・設備の整備を支援する。					
アウトプット指標	地域包括ケア病棟等回復期病床の転換病床数 20 床					
アウトカムとアウトプットの 関連	過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換を促進し、バランスのとれた医療提供体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,328	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 17,776 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 17,776		
			都道府県 (B)	(千円) 8,888		
			計 (A+B)	(千円) 26,664		
			その他 (C)	(千円) 26,664		
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 地域医療構想を実現する病床機能転換を推進するための体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県医師会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高度急性期医療から在宅医療まで、患者の状態に応じた切れ目のない医療提供体制を構築するため、回復期機能の充実による患者のスムーズな在宅復帰及び在宅復帰後の療養生活を支える在宅医療を充実させる必要がある。					
	アウトカム指標： 県内の回復期病床数 H29 年 1,680 床 →R 1 年 1,780 床					
事業の内容	回復期機能及び在宅医療の確保を進めるに当たって、回復期機能及び在宅医療のニーズや課題に関する調査・分析を実施するとともに、課題を解消に向けた勉強会の開催や必要となる人材の確保に向けた研修会等を実施する。					
アウトプット指標	回復期機能（地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟）への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修受講者数 200 人					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能及び在宅医療の現状や課題を地域の医療関係者間で共有することにより、各医療機関の機能転換を促し、不足する回復期機能及び在宅医療の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 16,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 10,667		
			都道府県 (B)	(千円) 5,333		(千円) 10,667
			計 (A + B)	(千円) 16,000		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 10,667
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居住等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 訪問薬剤管理指導推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,081 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で、在宅医療は不可欠の要素であり高齢化の進展に伴い在宅医療のニーズは高まっている。地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師になるためには、在宅医療での薬剤業務に取り組む必要がある。取り組みの経験がない薬局・薬剤師に対し研修を行い、在宅医療へ取り組む薬局・薬剤師の増加を図る。					
	アウトカム指標： 在宅医療支援薬局数 H29 年 75 ヶ所 → R1 年 120 ヶ所					
事業の内容	在宅医療での薬剤業務経験が多い薬局へ体験研修や研修担当薬剤師の同行による指導研修を行い、在宅医療での業務について理解を深める。					
アウトプット指標	業務経験が多い薬局への体験研修を 6 回、同行による指導研修を 6 回実施する。在宅医療に取り組んでいる医師等の他職種を交えた連携会議を 2 回開催する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	体験研修や指導研修を通じて、在宅医療への取り組みに理解を深め、在宅医療への取り組みを推進する。医師等の他職種と連携会議を行うことにより、在宅医療の現場で他職種が求める薬剤師を把握し、他職種との連携を推進する。在宅医療支援薬局が増加することにより、在宅医療を希望する県民へのニーズに応える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,081	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 1,027 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,027		
			都道府県 (B)	(千円) 513		
			計 (A + B)	(千円) 1,540		
			その他 (C)	(千円) 1,541		
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居住等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 救急から提案する高齢者地域包括医療事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,210 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	単身世帯の高齢者や高齢者福祉施設からの搬送要請増加傾向にあり、入院日数が長期にわたるケースがある。円滑な入退院・転院支援を行い、真に救急医療を必要とする人を受け入れる必要がある。					
	アウトカム指標： 救急車の応需率 H30 年度 90% → R2 年度 92% 救急科病床の平均在院日数 H30 年度 7.4 日 → R2 年度 6.9 日					
事業の内容	琉球大学附属病院にコーディネーターを配置し、入院・退院・転院支援の円滑化を進める過程でのノウハウの集約、高齢者施設等への医療アクセスの状況、出口となる回復期病院等の受入れ割合を調査し、急性期医療と地域包括医療との最適なマッチングのための仕組みを提案する。					
アウトプット指標	県内 26 救急病院及び 712 高齢者施設に対し、救急搬送の高齢者の受入れ状況の調査し基礎データの収集・分析し、その結果を施策として県内で展開する。 ・県内 25 救急病院を対象としたキックオフミーティングの開催：1 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	検証の結果を施策として県内全域で展開することにより、関連機関の連携強化を図るとともに、県内救急資源を有効活用することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,210	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 3,070 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,070		
			都道府県 (B)	(千円) 1,535		
			計 (A+B)	(千円) 4,605		
			その他 (C)	(千円) 4,605		
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居住等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 看護師特定行為研修機関支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,937 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療を推進するにあたり、特定行為研修を受講した看護師を積極的に養成する必要がある。 そのため、特定行為研修機関の研修体制を整備することにより、学習環境の質の向上等を図り、特定行為研修を受講した看護師の増加を図る。					
	アウトカム指標：県内の看護師特定行為研修受講者数 H30 年度 22 名 → H31 年度 37 名					
事業の内容	看護師特定行為指定研修機関の体制整備に必要な備品等の整備に係る経費の補助を行う。					
アウトプット指標	補助を行う指定研修機関：3 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	指定医療機関への補助を行い当該研修機関の体制整備を促し、特定行為研修を受講した看護師の養成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,937	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 285 (千円) 570 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 855		
			都道府県 (B)	(千円) 428		
			計 (A+B)	(千円) 1,283		
			その他 (C)	(千円) 654		
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 健康サポート薬局のモデル薬局整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,037 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、かかりつけ機能（服薬情報等の一元管理・継続的把握、24 時間対応・在宅対応、医療機関との連携等の機能）及び健康サポート機能（地域住民による主体的な健康の維持・増進への取り組みを積極的に支援する機能）を備えた健康サポート薬局の普及が必要である。					
	アウトカム指標： 健康サポート薬局数 H30 年 4 か所 → R7 年 100 か所					
事業の内容	健康サポート薬局のモデル薬局を構築し、健康サポート薬局に関する講習会や勤務体験を通じて、その役割や勤務内容の理解につなげる。					
アウトプット指標	健康サポート薬局のモデル薬局を構築するための施設整備を行い、モデル薬局を活用し、健康サポート薬局に関する座学研修会を年 10 回実施する。無菌調剤設備を利用した実践研修会（勤務体験）を年 1 回実施する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	モデル薬局の構築及びそこでの研修等を通じ、健康サポート薬局の役割や勤務内容の理解を深め、届出件数の増加を図る。健康サポート薬局が増え、率先して地域住民の健康サポートを行うことにより、地域住民の健康の維持・増進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,037	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 460		
			都道府県 (B)	(千円) 231		
			計 (A+B)	(千円) 691		
			その他 (C)	(千円) 346		
備考 (注 3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 訪問看護支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,344 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、在宅医療の推進並びに在宅療養環境の整備が重要課題となっており、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制の整備が必要である。					
	アウトカム指標：訪問看護ステーション数（人口 10 万対） H29 年 6.9 ヲ所 → R5 年 7.7 ヲ所（全国平均値） 小児に対応する訪問看護ステーション数 H29 年 48 ヲ所 → R5 年 53 ヲ所 （北部・宮古・八重山：H29 年 1 ヲ所 → R5 年 2 ヲ所以上）					
事業の内容	在宅医療・介護サービスの充実のため、訪問看護推進協議会を開催し訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護師の人材育成及び在宅ケアサービスの質向上を支援・推進するための拠点・支援体制整備を行う。 ・訪問看護推進協議会の開催 ・コールセンター事業（相談窓口設置） ・訪問看護の育成及び資質向上のための事業（研修会開催） ・訪問看護ステーション・医療機関で勤務する看護師の相互研修 ・へき地等訪問看護ステーション					
アウトプット指標	訪問看護推進協議会の開催 年 1 回 研修会開催回数 年 6 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護業務に関する相談支援、研修会の開催等により訪問看護職員等をサポートし、訪問看護ステーションの質向上及び訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、在宅医療にかかる提供体制を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 8,344	基金充当 額 (国費) における	公	(千円)
		基金 国 (A)	(千円) 5,563			

		都道府県 (B)	(千円) 2,781	公民の別 (注1)	民	(千円) 5,563
		計(A+B)	(千円) 8,344			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 5,563
備考(注3)	R1 : 1,169 千円、R2 : 7,175 千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 精神障害者地域移行・地域定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,501 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	入院患者の 3 分の 2 を占める長期入院精神障害者の解消及び新たな長期入院への移行を予防するため、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。					
	アウトカム指標： 長期在院患者数の減少 H26 年 3,274 人 → R2 年 3,052 人					
事業の内容	①地域での医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置し、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所の接着を図る。 ②精神障害入院患者が実際に障害福祉サービス等を短期的に利用することで、患者の退院意欲の喚起、退院後の地域での受け入れを円滑にする。 ③医療保護入院退院支援委員会（院内委員会）及び医療保護入院者が地域生活に移行するために病院が開催する会議に地域援助事業者等が出席し、それに対し報酬を支払った病院に対して補助金を交付する。					
アウトプット指標	コーディネーターを配置する圏域数 4 圏域 → 5 圏域 精神障害入院患者の事業所利用者数 20 人 → 25 人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関と地域（保健・福祉分野）が連携し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく体制を整備することで、地域移行が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 15,501	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 144 (千円) 10,190 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 10,070
		基金	国 (A)	(千円) 10,334		
			都道府県 (B)	(千円) 5,167		
			計 (A + B)	(千円) 15,501		
			その他 (C)	(千円) 0		

備考（注3）

R1 : 9,563 千円、R2 : 5,938 千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 12 (医療分)】 医療的ケア児等レスパイトケア推進基金事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,592 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	沖縄県								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の重症心身障害児を含む医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）等の受け入れが可能な事業所は、医療型入所施設が実施している短期入所施設等に限られるが、ほぼ満床状態にある。日常的に介護している家族の負担軽減を図るため、レスパイトケアを実施できる事業所の整備が必要である。								
	アウトカム指標： レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む） H30 年 5 圏域（36 ヶ所予定） → R1 年 5 圏域（41 ヶ所）								
事業の内容	医療的ケア児等が在宅で療養できるようレスパイトケアを実施できる事業所を確保するため、医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする障害福祉サービス事業所及び医療機関等に対し、経費支援を行う。								
アウトプット指標	医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設の整備数 5 箇所								
アウトカムとアウトプットの 関連	医療的ケア児等の受け入れが可能な事業所等を整備することで、県全域におけるレスパイトケアの提供体制の構築を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)		
		(A + B + C)		10,592					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		3,749
			計 (A + B)				(千円)		
5,624									
その他 (C)		(千円)			(千円)				
4,968									
備考 (注 3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 13 (医療分)】 心身障害児 (者) 歯科診療拡充事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,778 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山								
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県歯科医師会								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅の障害児者については、状態に応じ、全身麻酔による歯科治療が必要になる場合があり、そのニーズは非常に高い。沖縄県歯科医師会が運営する沖縄県口腔保健医療センター (障がい、有病者のための歯科診療所) において、そのような障害児者の歯科受診機会を提供しているが、職員体制の課題等もあり、全麻治療など、高度な医療技術が必要な治療について、申込から診療まで約 2 ヶ月かかる状況となっているため、医療提供体制の改善を図る必要がある。								
	アウトカム指標：沖縄県口腔保健医療センターでの診療及び巡回検診等による年間受診者数 H29 年 7,464 人 → R1 年 8,000 人								
事業の内容	在宅の障害児者の歯科受診機会の慢性的な不足状況の解消を図るため、沖縄県歯科医師会に対し、沖縄県口腔保健医療センターの運営に必要な支援を行い、歯科医師等の配置数を増やす。								
アウトプット指標	歯科麻酔医 1 人、歯科衛生士 1 人、その他職員を新たに増員する。								
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等の配置数を増やし、診療開始までの期間を短縮することで、適切な医療を切れ目なく提供できる体制を構築する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)		
		(A+B+C)		17,778					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		10,667
			計 (A+B)				(千円)		
16,000									
その他 (C)		(千円)			(千円)				
1,778					0				
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 沖縄県外科系医師育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,400 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口10万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、外科では全国平均を下回っている。2036年に必要な外科医数を確保するために毎年養成が必要な医師数は14人という推計が出たが、H31年度から専門研修を開始するため今年外科へ専攻医登録を行った人数はわずかに5名である。外科医の育成に10年かかると言われており今まさに対策をとる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：第7次沖縄県医療計画における人口10万人対医療施設従事医師数の目標値 本県外科専攻医登録数 H30年 5人 → R2年 9人</p>					
事業の内容	沖縄県内における外科医・研修医の手術手技向上のための研修を実施、普及させ外科への誘導を図る。そのため、シミュレーターを用いた高度なトレーニングシステムを構築する。最新の手術手技に医学生が触れることで、外科医志望への誘導を図る。					
アウトプット指標	トレーニング回数 R2年 5回					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修医や医学生に外科の魅力を知ってもらい、誘導を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,400	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,800
		基金	国 (A)	(千円) 6,800		
			都道府県 (B)	(千円) 3,400		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 10,200		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 10,200		(千円)
備考 (注3)	H31年度：0千円、R2年度：10,200千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No. 15 (医療分)】 助産師出向助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,800 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山										
事業の実施主体	県内医療機関										
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニーズ	安心、安全な医療・療養環境の構築を支える看護人材を確保するため、助産師の実践力向上事業を実施するとともに、離職防止を図る必要がある。										
	アウトカム指標： 出生千人あたり助産師数 H28 年 26.1 人 → R5 年 36.6 人										
事業の内容	助産師の交流研修に伴い発生する経費支援										
アウトプット指標	助産師交流研修件数 4 件										
アウトカムとアウトプットの 関連	施設間交流研修を行うことで、助産師の実践能力の向上を図るとともに、助産師の離職防止、定着促進を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)				
		(A + B + C)		2,800			933	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	933	
			都道府県 (B)						(千円)		467
			計 (A + B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)	1,400	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)							
備考 (注 3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 16 (医療分)】 歯科医療従事者技術向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,136 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県歯科医師会								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医療分野では、がんや脳卒中、糖尿病患者等の口腔合併症の予防・改善、口腔機能の維持を行うための専門的な知識及び技術を有した人材の育成や高齢化の進展に伴う在宅歯科治療に対応可能な人材の育成を行う必要がある。								
	アウトカム指標： 人口 10 万人あたり歯科医師数 H28 年 59.6 人 → R5 年 82.4 人 人口 10 万人あたり歯科衛生士数 H28 年 77.7 人 → R5 年 97.6 人 人口 10 万人あたり歯科技工士数 H28 年 17.4 人 → R5 年 27.3 人								
事業の内容	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の技術向上を図るため、研修等を行うための経費に対する支援を行う。								
アウトプット指標	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年 5 回 在宅歯科人材育成研修会の開催 年 3 回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年 3 回								
アウトカムとアウトプットの 関連	最新の歯科技術や高齢化の進展に伴う在宅歯科治療の技術、復職に係る知識の習得のために研修体制を整備することにより、県内における就業の促進につながる。また、離島・へき地において長期的に人材が確保され、地域における質の高い医療提供体制が構築できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		11,136			3,712	(千円) 3,712	
		基金	国 (A)						(千円)
			都道府県 (B)						(千円) 1,856
			計 (A + B)						(千円) 5,568
その他 (C)		(千円) 5,568	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)						
備考 (注 3)									
H31 年度 : 1,796 千円、R2 年度 : 1,886 千円、R3 年度 : 1,886 千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 17 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 45,760 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山							
事業の実施主体	沖縄県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。							
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → H35 年 268 人							
事業の内容	県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。							
アウトプット指標	①医師派遣・あっせん数：2 件 ②キャリア形成プログラムの作成数：15 プログラム（基本領域） ③地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%							
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		45,760			30,507	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		
		45,760			うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
その他 (C)		(千円)			(千円)			
			0					
備考 (注 3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 医師確保対策補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 754,435 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北部及び離島地域並びに中南部地域における特定の診療科は医師の確保が困難である。医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、もって地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、同地域及び診療科に対する医師の派遣を促す必要がある。 ・ 周産期医療については、勤務環境が過酷であるため医療スタッフの確保が困難である 					
	<p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内各二次医療圏ごとの医師偏在指標 <ul style="list-style-type: none"> 北部地域 H28 年 196.3 → R5 年 238.3 中部地域 H28 年 218.9 → R5 年 238.3 宮古地域 H28 年 180.9 → R5 年 238.3 八重山地域 H28 年 180.0 → R5 年 238.3 ・ 産婦人科医師数 H28 年 162 名 → R5 年 167 名 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域及び診療科に対して医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。 ・ 産婦人科医等の確保を図るため、当該診療科の医療従事者の処遇改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数 75 名 ・ 手当支給者数：60 名（医師） ・ 手当支給施設数：16 施設 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師不足地域及び診療科に医師を派遣することで、医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、同地域の安定的な医療提供体制の確保を図る ・ 分娩手当等を導入する医療機関及び手当支給対象者の増加を図ることで、周産期医療従事者の確保を図る。 					
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)

	額	(A + B + C)	754,435	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	218,904
	基金	国 (A)	(千円) 324,013			(千円) 105,109
		都道府県 (B)	(千円) 162,006			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 486,019			
	その他 (C)	(千円) 268,416				
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 19 (医療分)】 勤務医等環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 173,631 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	各病院、沖縄県								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄県において、医療施設に従事する 40 歳未満の医師に占める女性の割合は 3 割を超えている (平成 28 年末現在、32.7%)。</p> <p>そのため、出産、育児、介護など女性医師のライフステージに応じた働きやすい職場環境を整備していく必要があるとともに、男性医師においても育児や介護などと仕事の両立ができる環境整備が必要になってきている。</p> <p>これら医師を取り巻く環境を整備し、ワークライフバランスの充実を図ることによって、医師の確保や定着を図っていくことが必要不可欠である。</p>								
	<p>アウトカム指標：医療施設に従事する女性医師数の割合 H28 年 20.5% → R1 年 21.1%</p>								
事業の内容	<p>出産、育児、介護による医師の離職防止及び再就業の促進を図るため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う医療機関に対し、勤務条件の緩和による経費(代替医師、クラークの雇用)や復職研修にかかる経費を補助する。</p>								
アウトプット指標	<p>育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 11 病院</p>								
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>就労環境の改善に取り組む病院が増えることで、女性医師の離職防止につながり、医療機関従事医師の女性医師の増加につながる。</p>								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		173,631			8,644		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注 1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		17,547	
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
その他 (C)		(千円)		2,795					
			134,345						
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 42,077 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県、県内医療機関					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心、安全な医療・療養環境の構築を支える看護職人材を確保するため、新人看護職員の離職防止をし、定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 新卒看護職員離職率 H28 年 6.4% → R1 年 5.0%以下</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修を実施する病院に対し補助を行う。 新人看護研修を自施設単独で完結できない施設に対して多施設合同研修を実施する。 病院の研修責任者等を対象とした研修を実施する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修実施病院：36 病院 新人看護職員多施設合同研修修了者数：40 人 新人看護職員教育担当者研修の修了者数：40 人 新人看護職員実地指導者研修の修了者数：60 人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員に対する研修を病院が実施し、研修体制を整備することにより、新人看護職員の早期離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,077	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,457 (千円) 10,410 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,682
		基金	国 (A)	(千円) 14,867		
			都道府県 (B)	(千円) 7,433		
			計 (A+B)	(千円) 22,300		
			その他 (C)	(千円) 19,777		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 看護職員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,941 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	公益社団法人沖縄県看護協会、沖縄県看護教育協議会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて安心、安全な医療、療養環境の構築を図るため、看護職の人材確保及び看護の資質向上は必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 潜在看護師（再就職支援者）の就業率 H30 年 93% → R1 年 95%以上 実習指導者講習会終了者数 一般講習会：H30 年 1370 名 → R1 年 1430 名 特定分野：H30 年 54 名 → R1 年 84 名 専任教員再教育研修受講者数 H30 年 155 名（見込み） → R1 年 160 名以上</p>					
事業の内容	潜在看護師等の再就職の促進を図る技術トレーニング研修や再就労支援。看護師等養成校実習施設の指導者に対し講習会の開催、また専任教員の指導力、教育力向上を図るための研修会の開催。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・未就業看護職者の技術トレーニング参加者数：50 名以上 ・実習指導者講習会受講者数：60 名 ・特定分野実習指導者講習会受講者数：30 名 ・専任教員再教育研修受講者数：155 名以上 					
アウトカムとアウトプットの 関連	未就業看護師に対して技術トレーニング等の復職支援を行うことで看護職の人材確保を推進する。 また、基礎看護教育に携わる看護師や看護専任教員に対して講習会、研修を実施することで県内の看護の質向上を図ることが出来る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 14,941	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 9,961		
			都道府県 (B)	(千円) 4,980	民	(千円) 9,961

		計 (A + B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
			14,941			9,961
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 22 (医療分)】 看護師等養成所運営補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 149,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山									
事業の実施主体	各看護師等養成所									
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。									
	アウトカム指標： 看護師等養成所卒業者の県内就業率 H29 年 72.1% → R1 年 75.2%以上									
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。									
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数 5 件									
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営費を補助することで、充実した内容で円滑に運営が行われ、看護師の安定的な確保と質の向上が図れる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		149,000			99,333	99,333		
		基金	国 (A)	(千円)					149,000	うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)	(千円)						
			計 (A + B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)	0	(千円)						
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護師等養成所教育環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	各看護師等養成所								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で 看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な駆歩と質の 向上は重要な課題となっている。								
	アウトカム指標： 看護師等養成所卒業者の県内就業率 H29 年 72.1% → R1 年 75.2%以上								
事業の内容	看護師等養成所において、教育環境を整備するために必要な備品の 購入や演習室の整備に係る経費に対して補助を行う。								
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数 5 件								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の教育環境整備費を補助することで、看護師に求め られる実践能力を身につけることができ、質の高い看護師の養成がで きる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)			
		(A + B + C)		12,500			(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,667
			計 (A + B)				(千円)		3,333
その他 (C)		(千円)	10,000	6,667					
		2,500							
備考 (注 3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 24 (医療分)】 看護職員の就労環境改善のための体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,419 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	公益社団法人 沖縄県看護協会								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員数について、社会保障・税一体改革では、団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年で 3 万人～13 万人の需要ギャップが試算されている。医療の現場は慢性的な看護職不足が続いており、少子化・人口減少が進む中、新規の看護職員を必要数養成することに限界がある。そのため現在就業している看護職員が今後も働き続けられるよう就労環境を整え、離職防止に努めることは看護職の人材を確保することに必要不可欠である。								
	アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4% → R1 年 9.3%以下 新卒看護職員離職率 H28 年 6.4% → R1 年 5.0%以下								
事業の内容	短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入推進を図るため、ワークライフバランス推進委員を施設へ派遣し、看護業務の効率化や職場風土改善の啓発、具体的な改善への支援相談を行う。また、就業環境改善のための研修会を開催する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善に取り組んでいる施設支援数 4 施設以上 ・WLB 実践報告会参加者数 180 名以上 								
アウトカムとアウトプットの 関連	推進委員が実際に施設訪問することで、現場の課題を把握することができ、勤務環境改善に向けて具体的な支援が出来る。WLB 実践報告会へ看護職が参加することで、WLB 推進への啓発が図られ、勤務環境改善、離職防止、看護職の人材確保、定着が推進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等	(千円)		
		(A + B + C)		5,419					
		基金	国 (A)					(千円)	3,613
			都道府県 (B)					(千円)	
計 (A + B)		(千円)	3,613						

			5,419			(再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円)			(千円)
						3,613
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 特定町村人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,087 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	離島へき地では産休や病休等による保健師不在の町村があり、保健師の定着が困難な状況にある。必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、地域保健法に基づき、県が人材確保支援計画を策定するとともに、これに基づき人材の確保を推進し、離島等小規模町村における地域保健対策の円滑な実施を図る必要がある					
	アウトカム指標： 特定町村の保健師数（定数 43 人） H30 年 40 人 → R1 年 43 人					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業による人材確保支援 退職保健師の特定町村新任保健師現任教育支援による人材育成 退職保健師の特定町村地域保健活動評価等支援による人材育成 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 登録保健師等による特定町村の地域保健事業への応援回数 3 回 退職保健師等による特定町村新任保健師現任教育支援及び特定町村地域保健活動評価等支援回数 21 回 					
アウトカムとアウトプットの 関連	退職保健師等による特定町村保健師の人材育成支援を行うことにより特定町村保健師の質向上及び定着を図ることができ、離島小規模町村における地域保健対策が円滑に実施できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,087	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,058
		基金	国 (A)	(千円) 6,058		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 3,029		6,058
			計 (A+B)	(千円) 9,087		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 6,058
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 県内就業看護師の進学支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,358 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	沖縄は平成 26 年 3 月で県内の准看護師養成が終了し、さらに准看護師の進学コースである 2 年課程も平成 28 年 3 月に閉課した。そのため、県内の准看護師が看護師の資格を取得するためには、県外の 2 年課程または通信制の学校に進学する必要があるが、准看護師として既に就業している者が多いため、ほとんどは通信制での看護師資格取得を希望している。					
	アウトカム指標： 平成 30 年度から県内就業看護師の 15 名程度の増加 H30 年 15,357 人 → R1 年 15,372 人					
事業の内容	通信制で学ぶ准看護師への県外の看護学校への面接授業（スクーリング）のための旅費等を支援する。					
アウトプット指標	県内就業准看護師への補助：20 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内で就業している准看護師が、休職することなく看護師の資格を取得することにより、県内の看護師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,358	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 2,119 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,119		
			都道府県 (B)	(千円) 1,060		
			計 (A+B)	(千円) 3,179		
			その他 (C)	(千円) 3,179		
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 勤務環境改善支援推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,831 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>労働力不足や地域や診療科による医療従事者の偏在、過酷な勤務環境を改善し、地域医療の担い手である医療・看護師等の充実を図るため、医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る取組が必要。</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R5 年 268 人 正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4% → R1 年 9.3%以下</p>					
事業の内容	勤務環境改善に取り組む各医療機関に対し、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営するための経費。平成 31 年度の主な事業として、勤務環境改善計画を策定する医療機関を支援することを目的に、勤務環境改善マネジメントシステム導入支援事業を行う。					
アウトプット指標	改善計画策定支援 2 医療機関以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	支援センターの事業を充実させ、医療機関の勤務環境改善を支援することで医療従事者の利欲防止・定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,831	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 3,887 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円) 3,887
		基金	国 (A)	(千円) 3,887		
			都道府県 (B)	(千円) 1,944		
			計 (A+B)	(千円) 5,831		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 70,956 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療については、小児科医確保の困難さや夜間救急を受診する小児患者が多いことによる過重負担など、医療機関の努力のみで休日・夜間を含む小児救急医療を実施することは困難である。そのため、救急医療体制の安定的確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 小児人口 10 万人対小児科医師数 H28 年 95.6 人 → R1 年 100.6 人					
事業の内容	休日・夜間の小児救急医療体制の整備に必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	小児救急医療体制の確保 4 医療機関に補助する					
アウトカムとアウトプットの 関連	輪番制や必要な人員配置により救急医療体制を確保することで、小児救急に従事する小児科医師の負担を軽減し、もって県内で勤務する小児科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 70,956	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 18,061 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 18,061		
			都道府県 (B)	(千円) 9,031		
			計 (A+B)	(千円) 27,092		
			その他 (C)	(千円) 43,864		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 29 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 35,046 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山							
事業の実施主体	沖縄県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医及び救急医療従事者の過重負担の要因となっている、夜間の軽症な小児救急患者の受診を抑制する必要がある。							
	アウトカム指標：乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28 年 81.9% → R1 年 79.5%							
事業の内容	小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者向けの電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも対応できるよう薬剤師会と連携する。							
アウトプット指標	相談件数 H29 年度 7,959 件 → R1 年度 15,918 件							
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急電話相談を利用した者が、相談の結果、軽症の場合に夜間の受診を控えることで、乳幼児の救急搬送車の軽症率を低下させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		23,364
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	23,364
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 薬剤師確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,728 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	沖縄県内には薬科系大学が無く、全国的にも薬剤師不足であり、島嶼県では更に厳しい状況であるため、県内の医療提供サービスの供給体制を確保するため、県内の薬剤師の確保を図る。					
	アウトカム指標：県内の薬剤師の増加 人口 10 万人対薬剤師数 H28 年 150.9 人 → R2 年 170.9 人					
事業の内容	全国の薬科系大学へ出向き、就職斡旋等を行う。また、薬学生向けの雑誌や広報誌に広告を掲載する。					
アウトプット指標	薬科系大学での説明会を 4 回実施する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	説明会の開催や広告等により、県外の薬学生に県内の求人等に関する情報提供を行い、県内での就職率を向上させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,728	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 1,243 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,243		
			都道府県 (B)	(千円) 621		
			計 (A+B)	(千円) 1,864		
			その他 (C)	(千円) 1,864		
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 地域医療関連講座設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 48,950 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。					
	アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R3年 261人					
事業の内容	琉球大学医学部に地域医療関連講座を設置し、地域医療のための卒前教育を医学部生に行うとともに、沖縄県における卒後研修及び生涯学習の取り組みを支援することにより医師の養成・確保・定着を図る。					
アウトプット指標	シミュレーション演習・地域医療教育（延べ受講者数3,000人）、医学生離島実習（延べ100名・5施設）を実施する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 48,950	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 16,317 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,317		
			都道府県 (B)	(千円) 8,158		
			計(A+B)	(千円) 24,475		
			その他(C)	(千円) 24,475		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 指導医育成プロジェクト事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,322 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口 10 万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後の医師確保対策を図る必要がある。</p> <p>本県の医師確保の課題である初期及び後期臨床研修医の確保、定着のためには研修病院が魅力ある研修を提供することが重要であり、そのためには優秀な指導医は不可欠な存在である。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R5 年 268 人</p>					
事業の内容	県内で指導医として働く意思のある若手医師が、効果的な実技指導に必要な知識・技術を習得するための講義・実習を実施する琉球大学に対して必要な経費を支援する。					
アウトプット指標	研修プログラム参加者数維持 6 名 (原則最大 6 名)					
アウトカムとアウトプットの 関連	育成された指導医による教育研修体制の充実が図られることで初期臨床研修医の確保、後期臨床研修医への定着を促し、その研修医が医師として勤務することで沖縄県の医師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,322	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,774
		基金	国 (A)	(千円) 2,774		
			都道府県 (B)	(千円) 1,387		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,161		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 4,161		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 臨床研修医確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,632 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県医師会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県において人口 10 万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後の医師確保対策を図る必要がある。</p> <p>本県の臨床研修病院の魅力を県外医学生に発信することで、採用される初期研修医の増加を図り、医師確保につなげる。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R 3 年 261 人</p>					
事業の内容	<p>地理的要因等から他県の臨床研修病院と比べ、医学生に病院の魅力を伝える機会が比較的少ない県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、初期研修医の確保を図る。</p> <p>出展については、個々の病院が単独で出展を行っても集客に限れることが予想されるため、出展を希望する複数の病院が合同で出展することにより、集客を高め効率的に本県の臨床研修病院の魅力を発信する。</p>					
アウトプット指標	本県ブースへの来訪者 H30 年 585 人 → R 1 年 600 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	ブース来訪者に本県の臨床研修病院の魅力を知ってもらい、採用につなげる事で、本県の医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 21,632	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 14,421 うち受託事業等 (再掲) (注 2) 14,421
		基金	国 (A)	(千円) 14,421		
			都道府県 (B)	(千円) 7,211		
			計 (A + B)	(千円) 21,632		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 医療人育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,922 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県医師会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口 10 万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後の医師確保対策を図る必要がある。</p> <p>経験が浅い若手医師でも様々なトレーニングが行え、スキルアップへの有効性が高いシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床技能向上環境を整備し、若手医師の確保・定着を図る。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R5 年 268 人</p>					
事業の内容	<p>習熟した指導者やシミュレーター等を必要とするシミュレーショントレーニングは各研修病院単独での実施が難しいため、県内全ての臨床研修病院協力のもと行われるシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床研修環境の向上を図り、若手医師の確保・定着につなげる。</p>					
アウトプット指標	合同研修開催頻度 H29 年 7 回 → R1 年 7 回					
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床研修医を多く確保することで、本県の医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,922	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,974 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,974		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,487		2,974
			計 (A+B)	(千円) 4,461		
			その他 (C)	(千円) 4,461		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 周産期救急対応者育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,992 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県病院事業局					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>周産期母子医療センターや離島の中核となる県立病院等において、過度の業務量により産科の医師やスタッフが疲弊し、それが求職や退職につながっていることから、産科医の負担を軽減し、産科医を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数 H28 年 10.8 人 → R1 年 11.1 人</p>					
事業の内容	産科医が処置に入るまでの妊婦の救急患者に対し、適切な初期対応ができる産科医以外の医療従事者を育成する教育コースを実施することにより、産科医の負担軽減・勤務環境の改善を行い、産科医の定着を図る。					
アウトプット指標	教育コースの実施 3カ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	教育コースを受講した者が、周産期救急の対応スキルを習得することにより、産科医が処置に入るまでに適切な初期対応を実施し重篤化を防ぎ、産科医が行う処置の難易度や精神的負担を軽減することで、産科医の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,992	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,328 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 5,328		
			都道府県 (B)	(千円) 2,664		
			計 (A+B)	(千円) 7,992		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 64,633 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県は、第七次看護職員需給見通しを基に、救急病院において、夜間の勤務や過重な労働条件から慢性的に看護師の離職率が高い状況が続く事、及び7対1看護体制の導入から看護師の需要要望は高くなっていく状況を踏まえ、平成 23 年度に修学資金の貸与を受けた者が就業することにより返還債務が免除となる施設に救急病院を加えた。</p> <p>一方、国は平成 26 年に地域包括ケアシステムの構築に取り組む事を法的に位置づけており、そのためには訪問看護等の機能強化が重要であるが、これら施設の看護職員の確保困難性は採用率が訪問看護ステーションで 45.5%と全施設平均の 74.1%を大きく下回っていることから明らかであり、行政による誘導策は医療機関への充足を待ってられない事から平成 27 年度に訪問看護事業所等を修学資金の免除対象施設に加えた。</p> <p>また、看護職員数はその数において順調に増加しているとはいえ、離島等の過疎地域については、未だ不足している状況があり、地域包括ケアシステム構築にはさらなる確保が必要な状況である。</p> <p>これら沖縄県の現状から、県内で養成した看護職者の県外流出を防ぎ、県内医療機関へ就業させる事を目的に修学資金を貸与し、県内看護職を安定的に育成していく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>平成 28 年度県内就業看護師 14,732 名から毎年新規 120 名程度の増加 H28 年 14,732 人 → R1 年 15,092 人</p>	
事業の内容	県内の看護職員の確保及び質の向上に資する事を目的とし、将来県内で業務に従事する養成校の看護職等修学生に修学資金を貸与する。	
アウトプット指標	将来県内で業務に従事する養成校の看護職等修学生 280 名への修学資金の貸与	
アウトカムとアウトプット	県内で養成した看護職者の県外流出を防ぐ事及び学生が経済的な理由	

の関連	で退学することのないよう、修学資金を貸与する事で県内の安定的な看護職員の確保に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 64,633	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 43,088		民	(千円) 43,088
		都道府県 (B)		(千円) 21,545		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		計 (A + B)		(千円) 64,633			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 専門看護師・認定看護師の育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 88,408 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内医療機関及び沖縄県看護協会					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門化に伴い、特定分野において高い水準の知識や技術を有する看護師の確保が求められている。また、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療を推進するにあたり、認定看護師及び特定行為研修を受講した看護師を積極的に養成する必要がある。					
	アウトカム指標： ・ 県内の認定看護師数 H30 年度 228 名 → R1 年度 263 名 ・ 県内の看護師特定行為研修受講者数 H30 年度 22 名 → R1 年度 37 名					
事業の内容	看護師の資質向上を図る観点から認定看護師等を養成するものであり、県外の教育課程を受講する際に医療機関において負担する研修費用及び代替看護師の雇用にかかる費用に対して補助を行う。併せて、県内での認定看護師教育課程開講にかかる経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標	補助を行う看護師数 30 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師養成課程及び看護師特定行為研修については、県内に養成機関がない分野・区分がほとんどであり、県外での受講に際し多額の費用が必要となる。当該事業で補助を行うことで、認定看護師等の育成を促進させ、県全体の医療の質向上につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 88,408	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,624 (千円) 21,845 うち受託事業等
		基金	国 (A)	(千円) 29,469		
			都道府県 (B)	(千円) 14,735		
			計 (A+B)	(千円)		

			44,204			(再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円) 44,204			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 院内保育所運営費補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,720 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	県内各医療機関					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員等の医療従事者を安定的に確保することが重要な課題となっている。</p> <p>アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4% → R1 年 9.3%以下</p>					
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就職の促進を図るため、病院等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し補助を行う。					
アウトプット指標	医療機関への補助件数 3 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職者の確保のためには、養成に加えて潜在看護師の再就職の促進や、離職防止の取組が必要となる。病院内の保育所の運営に係る経費の補助を行うことで、院内保育所の開設を促し、職員が働き続けられる勤務環境を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 6,720	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 2,986 うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,986		
			都道府県 (B)	(千円) 1,494		
			計 (A + B)	(千円) 4,480		
			その他 (C)	(千円) 2,240		
備考 (注 3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39 (医療分)】 医師修学資金等貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 144,340 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域 偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが 必要である。					
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → H35 年 268 人					
事業の内容	離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等 を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療の確保に必要な 医師の養成・確保を図る。					
アウトプット指標	琉球大学医学部入学定員増数 12 名を含む地域卒学生等 (105 人) に対 する医師修学 (研修) 資金の貸与					
アウトカムとアウトプット の関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向 上を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 144,340	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 96,227 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 96,227		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 48,113		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 144,340		(千円)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等整備事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等整備事業	
事業名	【No. 1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 419,838 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム：374床→403床 ・認知症高齢者グループホーム：996床→1,023床 	
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 ① 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【施設整備補助】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 374床（24カ所） → 403床（25カ所） ・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所） 【開設準備補助】 <改築> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所） ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 20床（2カ所） ・介護老人保健施設 30床（1カ所） <創設> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 20人（1カ所） 	

	・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人/月分(1カ所)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 214,338	(千円) 142,892	(千円) 71,446	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 205,500	(千円) 137,000	(千円) 68,500	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 419,838	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 279,892		民	(千円) 279,892 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 139,946			
		計(A+B)	(千円) 419,838			
その他(C)	(千円)					
備考(注5)	H31:150,809千円、R2年度:54,691千円、R3年度:214,338千円					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業			【総事業費(計画期間の総額)】 165千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)					
事業の実施主体	沖縄県(介護関係機関等)					
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月					
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護従事者の確保に関する事業の立案・実施にあたっての、関係機関・団体との連携・協働					
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。					
アウトプット指標	沖縄県介護従事者確保推進協議会の開催(年1回)					
アウトカムとアウトプットの関連	現場のニーズ・民間の知見をキャッチアップする場を確保するとともに介護問題の実状・将来に関する問題意識及び改善策を共有し、具体的な事業効果の検証・評価を行うことにより、介護従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	165(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	110(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		国(A)	110(千円)			
		都道府県(B)	55(千円)			
		計(A+B)	165(千円)			
		その他(C)	(千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,007 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (介護福祉士養成施設 4 団体、職能団体 2 団体)							
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。							
	アウトカム指標：職業安定業務統計「福祉関連職業」(常用 (フルタイム及びパート)) の充足率 (基準年 平成 28 年 3 月 28.9%)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取組みや情報発信 ・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施 ・介護福祉士養成施設や職能団体との連携・協働の促進 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (延べ) : 200 校 ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (延べ) : 3,000 人 (学生・一般) 							
アウトカムとアウトプットの関連	説明会やセミナー、学校訪問等の実施により、介護職への理解促進とイメージアップを推進することは、充足率の向上に資する。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		19,007 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			12,671 (千円)	民	12,671 (千円)
			都道府県 (B)			6,336 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			19,007 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		12,671 (千円)		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事理解促進事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護職魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,581 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 ((株) 宣伝、(有) アイディー・ブランド)							
事業の期間	平成 31 年 12 月～令和 3 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。人材確保が困難な背景として、給与面だけではなく、介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。							
	アウトカム指標: 県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。							
事業の内容	<p>広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを行うために、平成 30 年度に制作した CM を引き続き放映するとともに、新たに県 (福祉部局及び労働部局) や関係機関 (ハローワーク、介護労働安定センター等) の各支援策や、従事者の体験談、キャリア形成等をまとめた求職者向けパンフレットを作成・配布する。</p> <p><R2>R1 年度作成した介護職魅力発信パンフレットを自治体や就労支援機関及び教育機関に配布する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ CM の認知度 ・ 福祉人材センターへの問い合わせ件数 <R1> ・ 主要配布機関へのアンケートによる満足度 (90%) <R2> 							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力を PR することで、介護のしごとに対する理解を深め、参入促進につなげる。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		27,581 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			18,387 (千円)	民	18,387 (千円)
			都道府県 (B)			9,194 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			27,581 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		18,387 (千円)		
備考 (注 3)	<p>H30 : 介護の仕事のイメージアップ CM 制作・放映事業から名称変更</p> <p>R1 : 14,800 千円、R2 : 12,781 千円</p>							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事理解促進事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護ロボット普及啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (公益財団法人介護労働安定センター沖縄支部)						
事業の期間	平成 31 年 5 月～令和 2 年 3 月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。人材確保難の背景として、身体的にきつい等の介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。						
	アウトカム指標：一般県民や学生等に対して、介護ロボットを通じて、介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。						
事業の内容	介護ロボットの展示会等を開催し、活用方法や効果を広く県内の介護施設・事業所に周知し、介護ロボットの普及を促進する。 また、教育機関と連携した展示会等も併せて開催し、将来の介護人材の確保に向けて、介護職員の身体的負担の軽減の PR や介護職場のイメージアップを図る。						
アウトプット指標	各展示会等の入場者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットを通じて、介護の魅力を PR することで、介護のしごとに対する理解を深め、参入促進につなげる。						
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,333 (千円)		民	2,000 (千円)
			都道府県 (B)	667 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	2,000 (千円)			2,000 (千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注 3)	H31 新規						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材育成・就業支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 16,000 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 ((株) 沖縄タイム・エージェント)							
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。							
	アウトカム指標：介護人材の供給、雇用創出等を目指す。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護未就業者の募集、短期雇用 ・ 初期研修、初任者研修 (実務研修) の実施 ・ 介護資格の取得による就業支援 							
アウトプット指標	・ 令和元年度は 15 人の新規従業者を確保する。							
アウトカムとアウト プットの関連	介護保険法に基づく事業所において介護支援業務に従事させるとともに、研修等の受講により介護資格を取得させる。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		16,000 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			10,667 (千円)	民	10,667 (千円)
			都道府県 (B)			5,333 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			16,000 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		10,667 (千円)		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 6 (介護分)】 離島高校生等に対する介護研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 11,295千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	南部圏域(久米島)、宮古圏域、八重山圏域						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者((株)沖縄タイム・エージェント)						
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	島しょ地域においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあるため、人材確保が特に困難となっている。						
	アウトカム指標：介護人材の確保						
事業の内容	離島において、高校生や介護職を目指す地域住民を対象に介護職員初任者研修等を行い、介護人材の確保を図る。						
アウトプット指標	介護職員初任者研修等研修の修了者50名程度						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の入り口となる介護職員初任者研修等の研修を実施することで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		11,295(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	7,530(千円)		民	7,530(千円)
			都道府県(B)	3,765(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	11,295(千円)			7,530(千円)
		その他(C)	(千円)				
備考	R1 : 11,925千円、R2 : 0千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 島しょ地域介護人材確保対策事業	【総事業費(計画期間の総額)】 13,951 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 4 年 3 月	
背景にある医療・ 介護ニーズ	島しょ地域における介護専門職の不足	
	アウトカム指標：島しょ地域における介護職の充足の向上 (HW宮古、石垣の介護職の充足率)	
事業の内容	島しょ地域における施設・事業所を対象とした、 ① 島外から専門職 (看護師、介護福祉士、介護支援専門員等) を受入れた際の経費の補助 ② 沖縄本島や県外での企業説明会等参加事業所への旅費の補助 ③ 介護支援専門員の法定研修に係る旅費の補助 ④ 職場内研修に要する経費 (島外からの講師旅費等) <R1> ⑤ 小規模離島での介護職員初任者研修等開催経費の補助 <R2>	
アウトプット指標	<R1> ① 島しょ地域における介護専門職の雇用 (35 人) ② 企業説明会等への参加事業所数(10 事業所) ③ 介護支援専門員の法定研修参加者数(40 人) ④ 職場内研修実施事業所数(6 事業所)	
	<R2> ① 島しょ地域における介護専門職の採用 (30 人) ② 介護専門職採用活動支援 (4 事業所) ③ 介護支援専門員等研修受講者数 (50 人) ④ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用(2 箇所、10 人)	
アウトカムとアウトプットの関連	<R3> ① 島しょ地域における介護専門職の採用 (30 人) ② 介護専門職採用活動支援 (4 事業所) ③ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用(2 箇所、10 人) ④ 介護支援専門員等研修受講者数 (20 人)	
アウトカムとアウトプットの関連	企業説明会における事業者の生の声や、充実した研修制度を設けることで、島しょ地域で就職を検討している方の不安を解消し、就職の後押しを	

	行う。また、事業所の負担軽減を図り、事業所自らによる人材確保を支援し、島しょ地域における介護専門職不足の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		13,951(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	9,301(千円)		民	9,301(千円)
			都道府県 (B)	4,650(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	13,951(千円)			9,301(千円)
		その他 (C)	(千円)				
備考	R1 : 4,502 千円、R2 : 2,258 千円、R3 : 7,191 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 8 (介護分)】 マッチング機能強化事業 (福祉人材研修センター事業)			【総事業費(計画期間の総額)】 15,279 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センター)						
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 3 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。 ・ 組織の将来を担う若手人材 (新規学卒者) を確保する必要がある。 ・ 離島や沖縄本島北部地域等過疎地域においては人口減少と慢性的な福祉・介護人材の不足が問題となっているため、その解消を図る必要がある。 ・ 離職した介護福祉士の復職を支援するためには、個別相談に応じるなどきめ細やかな対応を行う必要がある。 						
	アウトカム指標：本事業を活用しての就職者数 <R1>目標 57 人 <R2>目標 23 人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同就職説明会の開催 ・ 再就職を支援する職員の配置 ・ 離島や過疎地域を対象とした「福祉×移住」セミナーの実施、モデル地域の調査、モデル地域内におけるワークショップの実施 <R1> 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同就職説明会参加者数：130 人 ・ 離島の福祉体験モニターツアー参加者数：24 人 <R1> ・ 福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数：70 人 <R2> 						
アウトカムとアウトプットの関連	若者、移住者、離職者ごとに、定着を見据えたきめ細やかな就職支援を行うことは、充足率の向上に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,279 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民 10,186 (千円)	
		基金	国 (A)				10,186 (千円)
			都道府県 (B)				5,093 (千円)
			計 (A+B)				15,279 (千円)
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) 10,186 (千円)
備考	R1 : 9,315 千円、R2 : 5,964 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 看護師等修学資金貸与事業 (介護関連事業所就職者分)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,020 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部県域、中部県域、南部県域、宮古県域、八重山県域)	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (看護職修学生)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県は、第七次看護職員需給見通しを基に、救急病院において、夜間の勤務や過重な労働条件から慢性的に看護師の離職率が高い状況が続く事、及び7対1看護体制の導入から看護師の需要要望は高くなっていく状況を踏まえ、平成23年度に修学資金の貸与を受けた者が就業することにより返還債務が免除となる施設に救急病院を加えた。</p> <p>一方、国は平成26年に地域包括ケアシステムの構築に取り組む事を法的に位置づけており、そのためには訪問看護や老人福祉施設等の機能強化が重要であるが、これら施設の看護職員の確保困難性は採用率が訪問看護ステーションで45.5%、特別養護老人ホームで35.1%と全施設平均の74.1%を大きく下回っていることから明らかであり、行政による誘導策は医療機関への充足を待ってられない事から平成27年度に老人福祉施設等を修学資金の免除対象施設に加えた。</p> <p>また、看護職員数はその数において順調に増加しているとはいえ、離島等の過疎地域については、未だ不足している状況があり、地域包括ケアシステム構築にはさらなる確保が必要な状況である。</p> <p>これら沖縄県の現状から、県内で養成した看護職者の県外流出を防ぎ、県内医療機関へ就業させる事を目的に修学資金を貸与し、県内看護職を安定的に育成していく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標:平成28年度県内就業看護師14,732名から毎年新規120名程度の増加 (うち介護施設等へは毎年3名程度増加)</p> <p>H28年 14,732人 → H31年 15,092人</p>	
事業の内容	<p>県内介護施設等の看護職員の確保及び質の向上に資する事を目的とし、将来県内介護施設等で業務に従事する養成校の看護職等修学生に修学資金を貸与する。</p> <p>※沖縄県看護師等修学資金貸与制度のうち、介護関連事業所への就職者など国の要件以外での貸付については、平成26年度より地域医療介護総合確保基金 (医療分) を活用して行っていたところ。今年度より介護</p>	

	分野への就職者分（最終学年分）については基金（介護分）で実施する。							
アウトプット指標	将来県内介護施設等で業務に従事する養成校の看護職等修学生3名への修学資金の貸与							
アウトカムとアウトプットの関連	県内で養成した看護職者の県外流出を防ぐこと及び学生が経済的な理由で退学することのないよう、修学資金を貸与することで県内の安定的な看護職員の確保に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,020(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	680(千円)		民	680(千円)	
			都道府(B)	340(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	680(千円)
			計(A+B)	1,020(千円)				
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)	H26 から H30 までは医療分で実施。							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業						
事業名	【No. 10(介護分)】 介護助手採用促進モデル事業			【総事業費(計画期間の総額)】 8,767千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(15モデル事業所)						
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。そのため、現職の離職の防止を図るとともに、高齢者等の新たな担い手の参入促進を図る必要がある。						
	アウトカム指標:介護人材の参入促進及び介護職員の負担減による離職率の改善を図る(沖縄県 H30:27.6%、H29:23.3%) ※介護労働実態調査結果(都道府県版)。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護助手導入促進を図るためのセミナーの開催 モデル事業所に対して「介護助手」を一定期間雇用する際の人件費を補助 介護助手従事者への介護に関する基本講習の実施 <R2> 						
アウトプット指標	モデル事業所15箇所30人雇用、介護業務の分類検証						
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の参入促進及び人材層の「すそ野の拡大」が図られる。						
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,767(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等 (再掲) 5,845(千円)	
		基金	国(A)				5,845(千円)
			都道府県(B)				2,922(千円)
			計(A+B)				8,767(千円)
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)	H30年は「(小項目)若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした職場体験事業」として記載。 R1:3,324千円、R2:5,443千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業							
事業名	【No. 11(介護分)】 介護に関する入門的研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 16,346千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(株式会社沖縄タイム・エージェント、公益財団法人介護労働安定センター沖縄支部)							
事業の期間	平成31年6月～令和2年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。							
	アウトカム指標：介護人材の確保							
事業の内容	これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。							
アウトプット指標	介護に関する入門的研修の修了者200名程度							
アウトカムとアウト プットの関連	介護人材のすその拡大にむけ介護に関する入門的研修を実施することで、多様な介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		16,346(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			10,897(千円)	民	10,897(千円)
			都道府県(B)			5,449(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			16,346(千円)		
		その他(C)		(千円)		10,897(千円)		
備考	R1 新規							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の 受入環境整備事業							
事業名	【No. 12(介護分)】 外国人介護福祉候補者支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 4,617千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(外国人受入介護施設等)							
事業の期間	平成31年11月～令和2年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。							
	アウトカム指標：外国人介護福祉士数							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護施設等が外国人留学生に対し貸与又は給付した奨学金等の一部を補助する(補助率1/3) 外国人留学生と介護施設等とのマッチングを行う団体の活動に要する経費を補助する 							
アウトプット指標	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数							
アウトカムとアウト プットの関連	介護福祉士養成施設へ入学する外国人留学生を増やすことにより、外国人介護福祉士の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		4,617(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			3,078(千円)	民	3,078(千円)
			都道府県(B)			1,539(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			4,617(千円)		3,078(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考	R1 新規							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)							
事業名	【No. 13(介護分)】 介護職員資質向上等研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 6,665千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県介護福祉士会・学校法人大庭学園)							
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	質の高い介護サービスを担保するためには、介護サービスに従事する者の資質向上によりサービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが求められる。							
	アウトカム指標：介護サービスに従事する者(サービス提供責任者・介護福祉士等)の資質向上							
事業の内容	①サービス提供責任者適正実施研修：訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の資質向上を目的とする研修の実施 ②テーマ別技術向上研修：現任の介護職員に対し、介護の現場で必要となる知識や技術を身につけるための研修を階層毎、テーマ毎に実施 ③介護福祉士キャリアパス研修支援事業：介護福祉士を対象に、介護過程の展開を中心に、生活支援としての介護の視点や自立支援の考え方等について学び、介護現場における個別ケアの実践につなげることを目的とする介護福祉士基本研修を実施							
アウトプット指標	①サービス提供責任者適正実施研修 40人 <R2>20人 ②テーマ別技術向上研修 220人 <R2>110人 ③介護福祉士キャリアパス研修支援事業 25人 <R2>20人							
アウトカムとアウトプットの関連	①の研修実施によりサービス提供責任者としての職業倫理を踏まえ、その業務と役割を身につけるほか、②及び③の研修実施により介護の現場で必要となる知識や技術、自立支援の考え方等を学び、介護福祉士等介護職員の資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		6,665(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			4,443(千円)	民	4,443(千円)
			都道府県(B)			2,222(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			6,665(千円)		
		その他(C)		(千円)		4,443(千円)		
備考	R1 : 3,605千円、R2 : 3,060千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)							
事業名	【No. 14(介護分)】 認知症介護研修事業 (基金分)			【総事業費(計画期間の総額)】 2,212 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県認知症介護指導者会)							
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	今後認知症の人の増加が予想されることから、認知症に関する知識をもった介護保険サービス事業所の従業者を育成する必要がある。							
	アウトカム指標:介護保険サービス事業所等の従業者に対し研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。							
事業の内容	<p>認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とし、介護保険サービス等の従業者に対し、次の研修を実施。</p> <p>○認知症対応型サービス事業者等に対し、地域密着型事業所における適切なサービスの提供に関する知識等を習得させる研修</p> <p>○認知症介護指導者に対し、指導者に求められる最新の専門的知識及び技術を習得させる研修</p> <p>○認知症介護に携わる者に対し、介護サービス事業所における認知症に関する基礎的な知識等を習得させる研修</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 40人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 ・ 認知症介護基礎研修 400人 							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する研修を実施することで、認知症介護技術の向上が図られ、認知症高齢者に対する適切な介護サービスの提供が可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,212(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			1,475(千円)	民	1,475(千円)
			都道府県(B)			737(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			2,212(千円)		
		その他(C)		(千円)		1,475(千円)		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)						
事業名	【No. 15(介護分)】 介護職員等の医療行為実施登録研修機関促進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 37,444千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (一般社団法人 Kukururu 等)、補助事業者 (喀痰吸引等登録機関)						
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月						
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・児が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の育成が必要。						
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数 (基準年：平成 26 年度発行数 250 件)						
事業の内容	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為を実施できるよう研修を実施するとともに、喀痰吸引等登録機関に対して初度経費を補助する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定行為業務従事者認定数 第 1・2 号・・・130 件 第 3 号・・・130 件 指導者養成研修・・・50 人 登録研修機関初度経費補助 1 件 						
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の行為を実施することができる介護職員を養成していくことは、医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・児に対するサービスの量の確保、質の向上はもとより、介護職員のキャリアパスにも資するものと考えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		37,444(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	24,963(千円)		民	24,963(千円)
			都道府県 (B)	12,481(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	37,444(千円)			24,963(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)							
事業名	【No. 16(介護分)】 看護職人材育成研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,301 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県看護協会)							
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、介護保険サービスを利用する者の中には医療ニーズの高い高齢者が増加しているが、介護施設等に勤務する看護職員向けの研修が少なく、介護サービスに従事する看護職員の教育・研修の充実が喫緊の課題となっている。							
	アウトカム指標:介護施設等に勤務する看護職員に対し研修を実施することにより、看護実践能力の向上を図る。							
事業の内容	介護施設等に勤務する看護職員を対象に、高齢者ケアに必要な知識及び技術を修得させ、看護実践能力の向上を図ること目的とした研修を地区別に実施する。							
アウトプット指標	研修修了者数 240 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等の看護職員に対し、高齢者ケアに関する研修を実施することにより、看護技術の向上が図られ、医療及び介護サービスを必要とする高齢者に適切な介護サービス等の提供が可能となる。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,301(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			1,534(千円)	民	1,534(千円)
			都道府県 (B)			767(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			2,301(千円)		1,534(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その2)							
事業名	【No. 17(介護分)】 介護キャリア段位制度導入支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 645 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (介護サービス事業所)							
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	事業所ごとに独自に行われてきた職業能力評価に際して、介護技術を基礎とした「共通のものさし」がなかった。							
	アウトカム指標：レベル認定による職員評価							
事業の内容	介護プロフェッショナルキャリア段位制度に基づき、評価者 (アセッサー) 資格の取得及び、レベル認定に取り組む法人等に対し、経費等の一部を補助							
アウトプット指標	評価者 (アセッサー) 講習修了者 70 人及びレベル認定者 5 人							
アウトカムとアウトプットの関連	評価者 (アセッサー) 講習修了者が、事業所でレベル認定を行うことにより、OJT や職員定着が図られる。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A+B+C)		645(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			430(千円)	民	430(千円)
			都道府県 (B)			215(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			430(千円)		
		その他 (C)		(千円)		430(千円)		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)						
事業名	【No. 18(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費(計画期間の総額)】 87,293千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県介護支援専門員協会、沖縄県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護保険制度を運用する要として重要な役割を担っている介護支援専門員の資質向上及び専門性を確保するため、研修を体系的に実施する必要がある。また、不足する介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者のキャリアパス、スキルアップを促進する必要がある。						
	アウトカム指標：<R1>介護支援専門員の資質向上 <R2>介護支援専門員の資質向上及び介護従事者のキャリアアップを促進する。						
事業の内容	介護支援専門員に対する法定研修(実務研修、専門課程Ⅰ、専門課程Ⅱ、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、再研修、更新研修(未経験))及び主任介護支援専門員フォローアップ研修の実施、並びに中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修等を実施する。						
アウトプット指標	法定研修受講者数：<R1>934名 <R2>530名 主任介護支援専門員フォローアップ研修：<R1>100名 <R2>50名 中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修：<R2>70名						
アウトカムとアウト プットの関連	介護支援専門員に対し、講義と演習を織り交ぜた研修を体系的に実施することで介護支援専門員の資質の向上を図り、包括ケアシステム形成の一助とする。また、自身のキャリアアップを目指している中堅職員を対象に適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施することで介護人材の安定的な定着を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		87,293(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等 (再掲) 29,409(千円)	
		基金	国(A)				29,409(千円)
			都道府県(B)				14,705(千円)
			計(A+B)				44,114(千円)
		その他(C)		43,179(千円)			
備考	その他(C)は、研修受講生からの研修受講料及び手続き手数料収入。 R1：基金15,309千円、その他27,716千円、総事業費43,025千円 R2：基金28,805千円、その他15,463千円、総事業費44,268千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 19(介護分)】 認知症地域医療支援研修事業	【総事業費(計画期間の総額)】 23,604千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(国立長寿医療研究センター、認知症介護研究研修東京センター、沖縄県医師会、沖縄県歯科医師会、NPO法人グランアーク等)	
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月	
背景にある医療・ 介護ニーズ	認知症高齢者の増加に対して、各地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が必要	
	アウトカム指標:各種専門職への研修により、認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が図られる。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポート医養成研修」 認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言やその他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。 ・「認知症サポート医フォローアップ養成研修」 認知症サポート医等が、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図ること、また、認知症サポート医等の連携強化を図ることを目的とする研修。 ・「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることを目的とする。 ・「かかりつけ医認知症対応力向上研修」 認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を目的として、主治医(かかりつけ医)に対して研修を行う。 ・「認知症地域支援推進員研修」 市町村において支援機関の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員のための研修を行う。 ・「認知症初期集中支援員研修」 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う支援チーム員に対する研修を行う。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・「薬剤師向け認知症対応力向上研修」 薬剤師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「歯科医師向け認知症対応力向上研修」 歯科医師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「看護職員認知症対応力向上研修」 必要な基本知識や実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員へ伝達することで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とする。 					
アウトプット指標	<p><R1></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修受講者数 20人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 70人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 30人 ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 60人 ・認知症初期集中支援員研修受講修了者数 40人 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 40人 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 30人 ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 50人 <p><R2></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修受講者数 20人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 30人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 70人 ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 50人 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 40人 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 30人 ・認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 30人 ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 50人 					
アウトカムとアウトプットの関連	各種関係職種への研修事業を行うことにより、認知症に関する適切な理解を深め、質の向上を図ることにより、関係機関との連携が図られ、認知症の人への支援体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	23,604(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)
基金		国 (A)	15,736(千円)			15,736(千円)
		都道府県 (B)	7,868(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	23,604(千円)			
		その他 (C)	(千円)			15,736(千円)
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 20(介護分)】 認知症ケア・社会的関心向上事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,298千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(株式会社いきがいきクリエーション)							
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年の認知症高齢者は全国で700万人と推計されている。							
	アウトカム指標: 医療・介護の専門職の資質向上を図る。また、学生、一般の受講者の認知症ケアへの関心を高め、新たな担い手の確保に寄与する。							
事業の内容	認知症ケアに関して、二部構成の研修を実施する。 (1) 医療・介護専門職の資質向上を目的とした第一部研修 (2) 学生、一般の受講者の認知症ケアへの関心を高める研修							
アウトプット指標	研修終了者200人(第一部研修100人、第二部研修100人)							
アウトカムとアウト プットの関連	(1) 医療・介護の専門職の資質向上を図る。(2) 学生、一般の受講者に認知症ケアについての基礎知識の獲得を図りつつ関心を高めることで、新たな人材の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		2,298(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国(A)			1,532(千円)	民	1,532(千円)
			都道府県(B)			766(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			2,298(千円)		
		その他(C)		(千円)		1,532(千円)		
備考	H31 新規							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 21(介護分)】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】 8,900千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県 委託業者(特定非営利活動法人 全国コミュニティーサポートセンター)						
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成29年から介護保険法に基づく総合事業の実施						
	アウトカム指標:生活支援コーディネーターの養成及び通いの場の参加率						
事業の内容	市町村(第1層)や日常生活圏域・中学校区域(第2層)に配置される生活支援コーディネーター等への養成研修を実施する。						
アウトプット指標	150人の受講						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターに関する研修(基礎、実践)や地域住民等も対象にした研修を行い、コーディネーターや協議体の設置促進を目指す。						
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		8,900(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	
		国(A)		5,933(千円)			うち受託事業等 (再掲) 5,933(千円)
		都道府県(B)		2,967(千円)			
		計(A+B)		8,900(千円)			
		その他(C)		(千円)			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 22(介護分)】 入退院支援連携デザイン事業			【総事業費(計画期間の総額)】 6,099千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県医療ソーシャルワーカー協会)							
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：各病院、入退院支援に係る職員の円滑な入退院連携に係る標準的ツールの認知度							
事業の内容	1 地域における入退院調整ルールの策定・運用のための調整会議(医療機関や介護事業所等における看護師やケアマネ、MSW等を主体)の開催 2 入退院調整ルール及び情報共有シートの様式に関する調査 3 入退院支援連携デザイン事業ガイドライン及び事例集の見直し、改訂 4 必要に応じた医療・介護連携支援をすすめるための研修会(地域包括支援センター職員等、MSW、看護師、ケアマネ、介護事業所等を対象)							
アウトプット指標	1 県内5保健医療圏域における入退院調整ルールに関する調整会議の実施：5圏域 2 入退院調整ルール及び情報共有シートの様式に関する調査：5圏域 3 必要に応じた多職種を対象とした研修会の開催							
アウトカムとアウトプットの関連	介護が必要な高齢者が安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境づくりのため、入退院支援連携に係る関係職員へ標準的ツールの周知及び資質向上を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		6,099(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			4,066(千円)	民	4,066(千円)
			都道府県(B)			2,033(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			6,099(千円)		4,066(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 23(介護分)】 多職種連携ケアマネジメント研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 1,133 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(沖縄県介護支援専門員協会)							
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。							
	アウトカム指標：ケアプランの知識を持った介護職員の育成							
事業の内容	保健師等ケアマネ以外の職種に対するケアマネジメント研修の実施。							
アウトプット指標	今年度修了者数見込：138人							
アウトカムとアウト プットの関連	ケアプランに関する研修を通して、介護支援専門員の職務を理解する介護職員を育成し、円滑な多職種連携を図る。							
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)		1,133(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			755(千円)	民	755(千円)
			都道府県(B)			378(千円)		うち受託事業等
			計(A+B)			1,133(千円)		(再掲)
		その他(C)		(千円)			755(千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 24(介護分)】 市民後見・法人後見推進事業	【総事業費(計画期間の総額)】 5,590千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(沖縄市、北中城村)	
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月	
背景にある医療・ 介護ニーズ	<p>本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移しているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性と需要はいつそう高まっている。そのため、弁護士等の専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人(市民後見人)と法人後見を中心とした支援体制を構築する必要がある。</p>	
	アウトカム指標：家庭裁判所から市民後見人、法人後見として選任される数	
事業の内容	<p>市民後見人・法人後見を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人、法人後見の活動を推進する。</p> <p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修を実施する。 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築するために、市民後見人推進事業運営委員会を開催する。(年4回予定) ・市民後見人の適正な活動のための支援として、情報交換会、法人後見サポーター連絡会、ケース検討会を開催する。また、法人後見サポーターへの助言や調整を行う。 ・法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチングをすすめる。 ・市民後見人への援助技術等のサポートを行う。 <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修を実施する。 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制を構築するために、市民後見人の育成と活用に関する運営委員会を開催、事業検討部会を設置する。また、村権利擁護支援センターの活動を中心に権利擁護の支援者の活動支援及び法人後見実施機関とするための検討・調整を行う。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の活動の推進を図るため、関係機関とのネットワークの構築、研修会、講演会を行う 					
アウトプット指標	<p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修の実施（年 15 回） ・市民後見人推進事業運営委員会開催（年 4 回予定） ・市民後見人の適正な活動のための支援 ① 情報交換会（年 1 回） ②法人後見サポーター連絡会（年 8 回） ③ ケース検討会（必要に応じて随時開催） ・法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチング ・市民後見人への援助技術等のサポート <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成・育成のための研修を実施 ① 権利擁護の支援者養成研修（上級クラス基礎、上級クラス実務研修） ②フォローアップ研修 ③運営委員会を開催、事業検討部会を設置する。また、村権利擁護支援センターの活動を中心に権利擁護の支援者の活動支援及び法人後見実施機関とするための検討・調整 ・市民後見人の活動の推進を図るため、関係機関とのネットワークの構築、研修会の開催 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、専門後見人以外の市民を含めた後見人（市民後見人）を中心とした支援体制を構築する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	5,590(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	3,727(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		国 (A)	3,727(千円)			
		都道府県 (B)	1,863(千円)			
		計 (A+B)	5,590(千円)			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 25(介護分)】 エルダー・メンター制度導入促進事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,700千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(沖縄県社会福祉協議会、間接補助事業者は介護サービス事業者)							
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護職員の定着、離職防止のために、より良い労働環境及び、職場環境を整備する必要がある。							
	アウトカム指標：介護事業所の労働環境、職場環境の改善							
事業の内容	エルダー・メンター(チューター)制度の導入・継続に係る社会保険労務士等のコンサルティングを受ける経費や、施設内研修会開催費用等を補助する。また、制度普及促進のために複数事業所を対象とする集合研修会開催費用等を補助する。							
アウトプット指標	エルダー・メンター制度導入事業所数(5事業所)							
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー・メンター制度の導入によって、県内事業所の労働環境や職場環境の改善を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,700(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			1,800(千円)	民	1,800(千円)
			都道府県(B)			900(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			2,700(千円)		
		その他(C)		(千円)		1,800(千円)		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 26(介護分)】 介護役職者向けマネジメント研修事業			【総事業費(計画期間の総額)】 2,933千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(株式会社沖縄タイム・エージェント、介護労働安定センター沖縄支部)							
事業の期間	平成31年10月～令和2年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	法人等の理念を感じられずに離職する者が多い。							
	アウトカム指標: 介護労働実態調査の離職理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善(沖縄県18.4%、全国17.8%) ※平成29年度介護労働実態調査結果(都道府県版)							
事業の内容	① 介護施設等の経営の安定及び職員の定着を支援するため、経営者等を対象に将来を見据えた経営・組織戦略の構築に資するための研修事業を実施する。 ② 外国人介護人材活用のため4つの制度についての理解を促進するためのセミナーを開催する。							
アウトプット指標	介護役職者等にマネジメント研修を実施(4回:350人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護役職者等が実務に沿ったマネジメント能力を構築することにより、介護従事者の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		2,933(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			1,955(千円)	民	1,955(千円)
			都道府県(B)			978(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			2,939(千円)		
		その他(C)		(千円)		1,955(千円)		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 27(介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 7,781千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)						
事業の期間	平成31年6月～令和3年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	2025年に本県では約4,500人の介護人材不足が予測されている。そのため、現職の離職を防止するため、介護職の身体的負担の軽減や職場環境の改善を図る必要がある。						
	アウトカム指標：介護離職率の改善を図る。(沖縄県27.6%、全国16.2%) ※平成30年度介護労働実態調査結果(都道府県版)						
事業の内容	介護サービス事業所に対する介護ロボット導入経費の補助						
アウトプット指標	介護ロボット導入事業所：<R1>65事業所 <R2>12事業所						
アウトカムとアウトプットの関連	多くの介護サービス事業所に介護ロボットの導入を促進することで、介護従事者の身体的負担の軽減や職場の改善が図られ、離職の防止や定着に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		7,781(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	5,187(千円)		民	5,187(千円)
			都道府県(B)	2,594(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	7,781(千円)			5,187(千円)
		その他(C)		(千円)			
備考	R1 新規 R1 : 1,667千円、R2 : 6,114千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援事業							
事業名	【No. 28(介護分)】 介護職員産休等代替職員配置支援事業			【総事業費(計画期間の総額)】 0千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域(沖縄県全域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)							
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護人材の確保にあたっては、出産等に伴う離職を防止し、安心して働ける環境が必要である。							
	アウトカム指標：離職率の改善を図る(沖縄県22.9%、全国16.2% ※平成29年度介護労働実態調査結果(都道府県版))。							
事業の内容	介護事業所に勤務する介護職員が出産又は傷病により長期にわたって継続的に休暇を必要とする場合に当該介護職員の職務を行う代替職員を臨時的に配置するために必要な費用を補助する							
アウトプット指標	産休代替職員の配置人数：10人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員が出産後も安心して職場復帰できる環境整備を行い、職場環境の向上、職員の定着を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費(A+B+C)		0(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国(A)			0(千円)	民	0(千円)
			都道府県(B)			0(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			0(千円)		
		その他(C)		(千円)		0(千円)		
備考	事業を実施したが、事業所からの申請がなくゼロ執行のため減額							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。